

平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 6月 20日

上場会社名 太平洋セメント株式会社
 コード番号 5233
 問合せ先 責任者役職名 広報室長
 氏名 喜多康

上場取引所 東大名福京札
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5214 - 1520

1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	1,001,666	64.3	23,391	42.7	6,594	-
11年 3月期	609,737	25.7	16,396	24.2	1,520	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年 3月期	2,521	-	2.74	-	0.9	2.3	0.7
11年 3月期	18,703	-	19.53	-	6.3	0.1	0.2

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 649 百万円 11年 3月期 6,162 百万円
 有価証券の評価損益 32,815 百万円 デリバティブ取引の評価損益 1,260 百万円
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	1,628,415	267,114	16.4	290.56
11年 3月期	1,377,930	295,226	21.4	308.36

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	44,858	57,961	14,096	94,980
11年 3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 259 社 持分法適用非連結子会社数 61 社 持分法適用関連会社数 128 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 138 社 (除外) 7 社 持分法 (新規) 13 社 (除外) 97 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	560,000	1,000	40,000
通期	1,100,000	16,000	32,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 34 円 81 銭

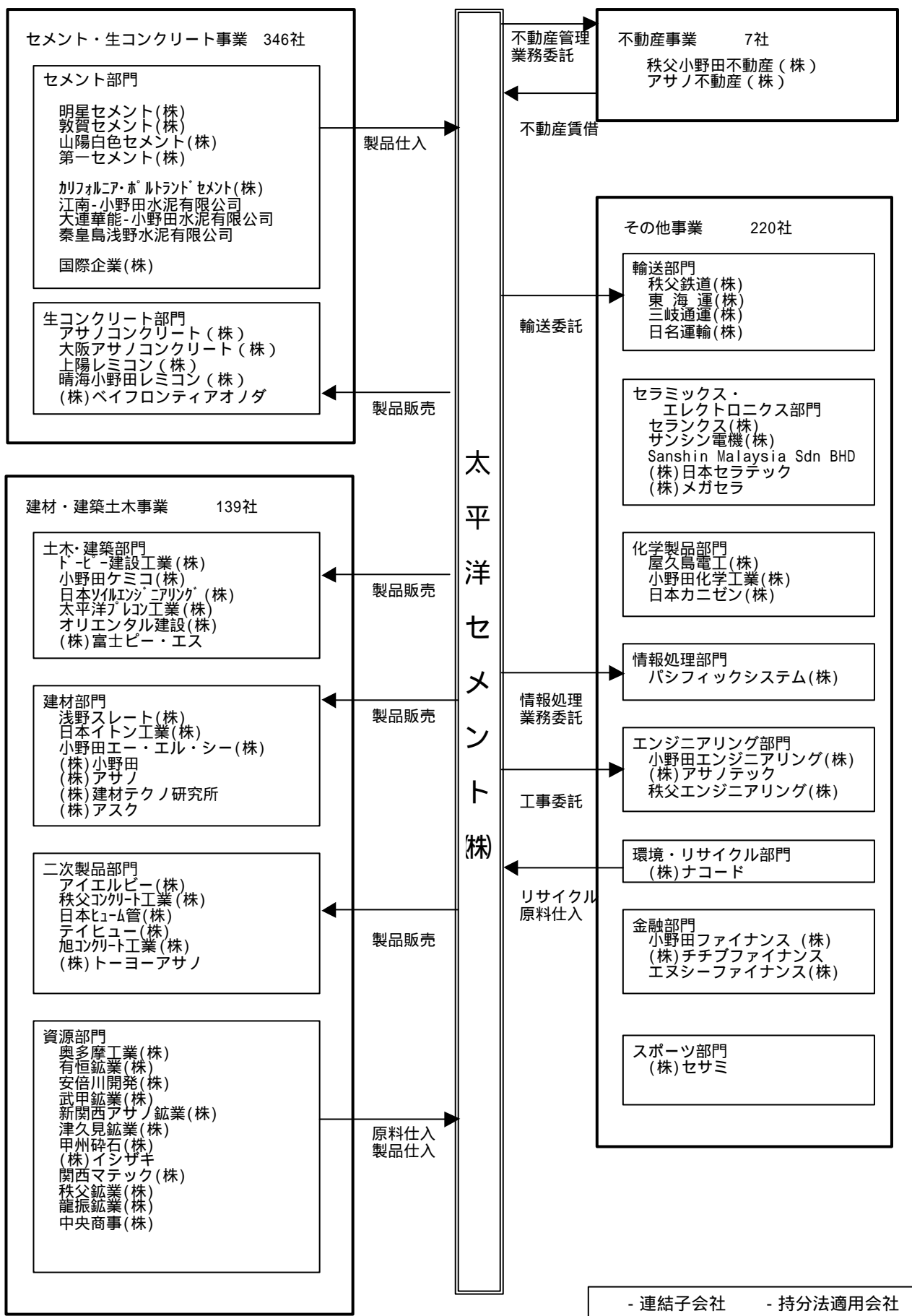
企 業 の 状 況

当社グループは、当社、子会社 471 社及び関連会社 241 社で構成され、セメント・生コン事業、建材・建築土木事業、不動産事業、その他に輸送、セラミックス・エレクトロニクス、化学製品、情報処理、金融、環境・リサイクル、スポーツ等の事業を営み、また、新規事業も積極的に展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	製品等の区分	主 要 な 会 社
セメント・生コン	セメント	当社、明星セメント(株)、敦賀セメント(株)、山陽白色セメント(株)第一セメント(株) (米国)カフォルニア・ポルトランド・セメント(株) (中国)江南-小野田水泥有限公司、大連華能-小野田水泥有限公司 秦皇島浅野水泥有限公司 (関連製品)国際企業(株)
	生コンクリート	アサノコンクリート(株)、大阪アサノコンクリート(株)、上陽レミコン(株)、晴海小野田レミコン(株)、(株)ベイフロンティアオノダ等
建材・建築土木	資源 (骨材、石灰製品等)	当社、奥多摩工業(株)、有恒鉱業(株)、安倍川開発(株)、武甲鉱業(株)、新関西アサノ鉱業(株)、津久見鉱業(株)、(株)イシザキ、甲州砕石(株)、関西マテック(株)、秩父鉱業(株)、龍振鉱業(株)、中央商事(株)等
	建材	当社、浅野スレート(株)、日本イトン工業(株)、小野田イー・エル・シー(株)、(株)小野田、(株)アサノ、(株)建材テクノ研究所、(株)アスク等
	二次製品	アイエルビー(株)、秩父コンクリート工業(株)、日本ヒューム管(株)、テイヒュー(株)、旭コンクリート工業(株)、(株)トーヨーアサノ等
	土木・建築	ドービー建設工業(株)、小野田ケミコ(株)、日本ソイルエンジニアリング(株)、太平洋プレコ工業(株)、オリエンタル建設(株)、(株)富士ピー・エス等
不動産		当社、秩父小野田不動産(株)、アサノ不動産(株)等
その他	輸送	秩父鉄道(株)、東海運(株)、三岐通運(株)、日名運輸(株)等
	セラミックス・エレクトロニクス	(株)日本セラテック、サンシン電機(株)、(株)メガセラ、セラックス(株)等
	化学製品	屋久島電工(株)、小野田化学工業(株)、日本カニゼン(株)等
	情報処理	パシフィックシステム(株)等
	エンジニアリング	小野田エンジニアリング(株)、秩父エンジニアリング(株)、(株)アサノテック
	金融	小野田ファイナンス(株)、(株)チチブファイナンス、エヌシーファイナンス(株)
	環境・リサイクル	当社、(株)ナコード
	スポーツ	(株)セサミ等
	その他	

事業の系統図及び主要な会社は次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、グループ経営において、同一理念のもと、経営諸資源を一体的・効率的に活用し、コストとリスクの最小化に努めながら企業価値の最大化を常に追い求めていく企業集団を構築し、総合的な収益力・財務体質の強化に取り組んでまいります。

グループの経営基盤の強化とあわせて当社は、セメント工場が従来のセメント生産の役割に加えて、大量の廃棄物を受入れ再資源化するという新たな社会的役割を重視し、全国13箇所の当社関係工場を活用することにより、環境保全に配慮した21世紀の資源循環型社会の実現に貢献するとともに企業価値の増大に努めていきたいと考えています。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、長期にわたる経営基盤の強化、とりわけ財務体質の強化を経営の優先課題とするとともに、将来にわたり安定的な配当を継続していく考えであります。

また、会社の競争力を維持し、業績の向上を図るためのタイムリーな投資の源泉として、内部留保も不可欠なものであると考えます。

今後、安定配当の維持と内部留保の充実に努め、より一層の経営基盤の強化を図っていく所存であります。

3. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

セメント産業を取り巻く事業環境は、国内では、公共投資の縮小が懸念され、海外でも東南アジア地域におけるセメントの供給過剰状態が続くなど、当社にとって厳しいものになることが予想されます。

当社はこのような事態に対して、引き続き「太平洋01中期経営計画」に基づき、コスト削減や事業収益の増大等並びに財務構造の改善に全力で取り組んでまいります。

セメント事業につきましては、適正な生産体制を築くべく、一部キルンの休止に加え、秩父・香春両工場の生産縮小・分社化等の施策を行い、事業の安定基盤確立を目指してまいります。

資源事業・ゼロエミッション事業につきましても、業容を拡大させ将来を担う事業へと育成していく方針であります。

海外事業は、海外セメント工場の安定操業を目指すとともに流通・販売拠点の一層の整備・強化を図り、積極的な事業展開を図ってまいります。

グループ経営に関しましては、グループ全体の総合力を最大限に発揮する強力な企業集団を実現するため、グループ経営の基本方針を定め、経営諸資源を効率的・集中的に投入できる体制を整備するとともに、事業の選択と集中を進めてまいります。

そのために、

コアコンピタンスであるセメント関連技術と鉱産資源を徹底的に活かすセメント・資源・ゼロエミッションといった中核事業

経営資源を有効に活用する発電・不動産といった経営資源活用事業

中核事業とのシナジー効果を徹底的に追求する生コン・二次製品・建設資材・土木建設工事といった外延展開事業

セラミックス・エレクトロニクス事業といった成長期待事業

の4分野に主力事業を絞り込み、太平洋セメントグループを形成してまいります。

4. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は国内外の経営環境の変化に迅速に対応するため、合併後の組織体制の強化に着手してまいりましたが、本年4月1日付をもって組織改定を行い、本部制の廃止、本社の部・グループの少数化、支店の集約・支社の廃止等による組織のスリム化・フラット化を図るとともにゼロエミッション事業部の発足、建設資材事業の工場を含めた分社化、グループ経営推進組織の整備等、事業部門や組織機能の再編成を実施いたしました。

さらに今後も必要に応じ組織体制の見直しを適宜行い、より効率的な事業運営を追求してまいります。

経 営 成 績

1. 当期の業績の概況

当期のわが国経済は、財政、金融等各分野における政策発動の効果もあり、わずかながら景気回復の兆しが見られるようになったものの、厳しい雇用・所得環境を背景に個人消費が低迷するなど、なお厳しい状況を脱し切れないうまま推移しました。

一方、海外では、米国経済が好調を持続しており、アジア経済は一時期の深刻な状況からは回復に向かいつつあります。

このような中、セメント・生コン事業、建材・建築土木事業につきましては、国内では、政府の経済対策による下支えがあったものの需要は低調であり、一方、海外でも、アジア諸国のセメント需要の回復が遅れるなど、ともに厳しい情勢となり、不動産事業につきましても、オフィスビル事業環境が依然として厳しい状況となりました。

このような中、新規連結による影響もあり、当期の連結売上高は、1兆16億6千6百万円、経常利益は65億9千4百万円、当期純利益は25億2千1百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント

ア セメント・生コン事業

国内のセメント及び生コンの需要が低迷したものの、米国子会社が昨年引き続き好調を維持し、また新規連結の影響もあり、売上高5,737億2千9百万円、営業利益205億6千9百万円となりました。

イ 建材・建築土木事業

需要の減少及び新規連結の影響により、売上高2,657億5千6百万円、営業損失11億4千6百万円となりました。

ウ 不動産事業

売上高は145億9千5百万円、営業利益は51億2千1百万円となりました。

エ その他の事業

売上高は1,475億8千4百万円、営業損失は3億3千6百万円となりました。

所在地別セグメント

ア 本邦

新規連結の影響により、売上高は9,185億4千5百万円、営業利益は99億3千5百万円となりました。

イ 北米

米国のセメント事業等が好調を維持し、売上高は637億8千6百万円、営業利益は116億6千万円となりました。

ウ アジア

中国及びマレーシアの工場が順調に稼働し、売上高は193億3千4百万円、営業利益は10億2千9百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは448億5千8百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは579億6千1百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは140億9千6百万円の収入となりました。

当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比較して202億3千1百万円増加の949億8千万円となりました。

2.次期の見通し

今後のわが国経済は、民間設備投資の持ち直しが期待されるものの、雇用不安等により個人消費の動向は不透明であり、景気の先行きはなお予断を許さない状況にあります。

このような中、各事業の戦略的な再構築を進めるなど強化を図り、グループ全体としての成長に向け、鋭意取り組んでまいります。

業績見通しについては、売上高1兆1,000億円、経常利益160億円、当期純損失320億円を予想しております。

なお、退職給付会計導入に伴う、当社における退職給付債務の積立不足額は、割引率3.5%を前提として528億円程度と予想しており、退職給付信託による一括償却を予定しております。また、グループ全体の積立不足額は1,009億円程度と予想しており、連結財務諸表上、平成13年3月期において一括償却を予定しております。

連結貸借対照表

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	12 年 3 月期	11 年 3 月期	増減額	科 目	12 年 3 月期	11 年 3 月期	増減額
(資産の部)				(負債の部)			
[流動資産]	560,308	499,378	60,930	[流動負債]	724,067	576,594	147,473
現金及び預金	104,502	74,749	29,753	支払手形及び買掛金	172,178	105,212	66,966
受取手形及び売掛金	255,185	201,662	53,522	短期借入金	428,761	347,152	81,608
有価証券	91,967	94,206	2,238	コマーシャル・レール	35,000	54,723	19,723
棚卸資産	74,904	70,327	4,577	未払法人税等	3,623	-	3,623
短期貸付金	14,936	45,581	30,645	繰延税金負債	783	-	783
繰延税金資産	2,045	-	2,045	賞与引当金	8,320	7,510	810
その他の流動資産	20,066	15,329	4,737	その他の引当金	504	64	439
貸倒引当金	3,301	2,479	822	その他の流動負債	74,895	61,931	12,964
[固定資産]	1,051,644	871,855	179,789	[固定負債]	600,676	480,579	120,097
A.有形固定資産	781,120	695,030	86,090	社 債	142,950	103,050	39,900
建物及び構築物	288,928	272,928	16,000	転換社債	29,999	29,999	-
機械装置及び運搬具	206,331	201,170	5,161	長期借入金	282,666	242,075	40,591
土地	227,051	167,391	59,659	コマーシャル・レール	-	7,375	7,375
建設仮勘定	29,548	25,291	4,257	繰延税金負債	36,553	4,399	32,153
その他の有形固定資産	29,261	28,249	1,012	再評価にかか 繰延税金負債	6,261	-	6,261
B.無形固定資産	47,691	44,304	3,387	退職給与引当金	27,737	20,092	7,645
営業権	14,137	14,386	248	役員退職慰労引当金	4,409	4,098	310
その他	33,553	29,918	3,635	特別修繕引当金	135	529	394
C.投資その他の資産	222,831	132,520	90,311	その他の固定負債	69,964	68,959	1,005
投資有価証券	82,198	69,787	12,410	負債合計	1,324,744	1,057,173	267,570
長期貸付金	22,872	13,550	9,322	(少数株主持分)	36,557	25,530	11,027
繰延税金資産	18,797	-	18,797	(資本の部)			
その他の投資	108,774	62,477	46,297	資本金	69,499	69,499	-
その他の資産				資本準備金	57,773	60,390	2,616
貸倒引当金	9,811	13,295	3,483	再評価差額金	4,496	-	4,496
為替換算調整勘定	16,462	6,696	9,766	連結剰余金	139,608	165,339	25,731
				自己株式	1	2	0
				子会社の所有する 親会社株式	4,261	-	4,261
				資本合計	267,114	295,226	28,112
資産合計	1,628,415	1,377,930	250,485	負債、少数株主持分 及び資本合計	1,628,415	1,377,930	250,485

- 注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (百万円) 1,037,022 877,586
 2. 受取手形割引高 (百万円) 41,165 3,019
 3. 受取手形裏書譲渡高 (百万円) 3,463 180
 4. 偶発債務 (百万円) 43,183 80,817
 5. 自己株式 (千株) 11 7
 6. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、秩父鉄道株式が事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を少数株主持分と資本の部の「再評価差額金」に按分して計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 (百万円) 1,065 -

当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 (百万円) 15,867 -

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出。

連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目		12年3月期	11年3月期	増 減 額
営業 損益	売上高	1,001,666	609,737	391,928
	売上原価	795,288	467,175	328,113
	販売費及び一般管理費	182,985	126,165	56,820
	営業利益	23,391	16,396	6,995
営業外 損益	収 受取利息及び配当金 その他の営業外収益 計	3,481 5,583 9,065	2,251 4,803 7,054	1,230 780 2,010
	費 支払利息及び割引 持分法による投資損失 その他の営業外費用 計	18,805 649 6,407 25,861	14,631 6,162 4,178 24,971	4,174 5,513 2,228 890
	経常利益	6,594	1,520	8,115
特 利 益	固定資産処分益	5,324	6,600	1,275
	関係会社株式等売却益	2,810	-	2,810
	有価証券売却益	25,276	-	25,276
	その他の特別利益 計	942 34,353	183 6,784	758 27,569
別 損 失	固定資産処分損	3,705	3,745	40
	貸倒引当金繰入額	3,108	5,973	2,865
	関係会社株式等 消却及び評価損	1,756	-	1,756
	関係会社等整理損	5,815	393	5,422
	投資有価証券売却損	-	480	480
	投資有価証券評価損	-	1,290	1,290
	早期退職関連費用	8,439	350	8,088
	合併関連費用 その他の特別損失 計	- 2,917 25,742	3,178 2,199 17,613	3,178 717 8,129
	税金等調整前当期純利益	15,206	12,349	27,555
	法人税、住民税及び事業税	7,588	5,942	1,645
	繰延税金繰入額(減算)	6,748	54	6,694
	少数株主利益	1,652	356	2,008
	当期純利益	2,521	18,703	21,224

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	12年3月期		11年3月期	
連結剰余金期首残高		159,635		140,833
その他の剰余金期首残高	165,339		132,146	
利益準備金期首残高	-		8,687	
過年度税効果調整額	5,704		-	
連結剰余金増加高		238		46,575
合併による剰余金増加高	-		50,684	
合併により引き継がれた未実現利益	-		17,699	
連結子会社合併に伴う増加	-		2,652	
持分法適用会社増加に伴う増加	238		10,937	
連結剰余金減少高		22,787		3,367
配 当 金	5,080		3,173	
役 員 賞 与	234		193	
連結子会社増加に伴う減少	17,471		-	
当期純利益		2,521		18,703
連結剰余金期末残高		139,608		165,339

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	12 年 3 月 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	15,206
減価償却費	58,495
連結調整勘定償却額	116
持分法による投資損失	649
投資有価証券評価損	1,756
退職給与引当金の増加額	2,371
役員退職慰労引当金の増加額	290
賞与引当金の減少額	520
貸倒引当金の減少額	5,165
その他引当金の増加額	427
受取利息及び受取配当金	3,481
支払利息	18,805
有価証券売却益	25,276
投資有価証券売却益	2,810
固定資産売却益	5,324
固定資産除却損	2,868
売上債権の減少額	20,842
たな卸資産の減少額	4,336
その他流動資産の減少額	108
仕入債務の減少額	6,392
その他流動負債の減少額	11,960
役員賞与の支払額	234
小計	65,107
利息及び配当金の受取額	3,516
利息の支払額	18,791
法人税等の支払額	4,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,858

(単位 百万円：未満切捨)

科 目	12 年 3 月 期
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	1,867
有価証券の取得による支出	27,876
有価証券の売却による収入	56,208
固定資産の取得による支出	62,470
固定資産の売却による収入	9,590
投資有価証券の取得による支出	4,223
投資有価証券の売却による収入	4,146
貸付けによる支出	36,769
貸付金の回収による収入	5,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純減少額	17,912
コーポレート・バンの純減少額	26,084
長期借入れによる収入	53,558
長期借入金の返済による支出	37,768
社債の発行による収入	50,000
自己株式の取得による支出	2,616
親会社による配当金の支払額	5,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,630
現金及び現金同等物の増加額	993
現金及び現金同等物の期首残高	74,749
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高	21,868
現金及び現金同等物の期末残高	94,980

注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	104,502 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	9,522 "
現金及び現金同等物	94,980 百万円

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社471社のうち主要な子会社259社を連結しております。

秩父鉄道(株)、(株)チチブファイナンス、敦賀セメント(株)、奥多摩工業(株)、セメント商事(株)、有恒鉱業(株)、(株)三荒、アイエルピー(株)、アサノ精機(株)、神奈川アサノコンクリート(株)、埼玉自動車(株)、奥多摩建設工業(株)、日本ソイルエンジニアリング(株)、秩父商工(株)、秩父コンクリート工業(株)、ツルガ生コンクリート(株)、秩父エンジニアリング(株)、新品川商事(株)他84社は財務諸表等規則の改正に伴い、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、当連結会計年度から連結の範囲に含めました。(株)イシザキ他3社は買収による持分増加のため、当連結会計年度から連結の範囲に含めました。持分法適用の子会社であった山口東沖開発(株)、大平開発(株)、岩手開発鉄道(株)、(株)建材テクノ研究所他15社及び非連結子会社であったエヌエムセメント(株)他12社については、重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めました。また、当連結会計年度にパシフィックシステム(株)(旧システム総合開発(株))と合併した(株)アイシス、太平洋プレコン工業(株)(旧アサノピーシー工業(株))と合併した吉野理化工業(株)他5社を除外しました。以上により連結子会社の数は259社となりました。

非連結子会社212社のうち、主要な会社は、ギソンセメント(株)、タイハイヨウシンガポール(株)、北京浅野水泥有限公司、新地鉱産(株)、山東五礦小野田石材有限公司であります。上記非連結子会社は、何れも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高・当期純損益及び剰余金の持分額は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社数212社及び関連会社241社のうち、非連結子会社タイハイヨウシンガポール(株)他60社並びに関連会社日本ヒューム管(株)、第一セメント(株)、オリエンタル建設(株)、(株)富士ピー・エス、(株)アスク、ティヒュー(株)、旭コンクリート工業(株)、(株)トーヨーアサノ、(株)クワザワ、中央商事(株)他118社に対する投資について持分法を適用しております。

岩手開発鉄道(株)、大平開発(株)、山口東沖開発(株)、(株)建材テクノ研究所他15社は、財務諸表等規則の改正に伴い、重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めました。

平産業(株)、(株)中央技術センター、岩見沢レミコン(株)は持分売却等により持分法適用の子会社より除外しました。

葦原レミコン(株)、旭豊生コンクリート(株)は会社清算終了により持分法適用の子会社より除外しました。

苫小牧アサノ生コンクリート(株)は、重要性の観点から、当連結会計年度より非連結子会社より持分法適用の子会社となりました。

日進運輸(株)他6社は財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用により、実質的に支配していると認められたこと及び重要性の観点から、当連結会計年度より持分法適用の子会社となりました。

城北アサノコンクリート(株)、宮城生コン(株)他21社は財務諸表等規則の改正による支配力基準の適用により、実質的に支配していると認められたこと及び重要性の観点から当連結会計年度より持分法適用の関連会社より持分法適用の子会社となりました。

秩父鉄道(株)、敦賀セメント(株)、奥多摩工業(株)、有恒鉱業(株)、(株)三荒、アイエルピー(株)、アサノ精機(株)、神奈川アサノコンクリート(株)、埼玉自動車(株)、日本ソイルエンジニアリング(株)、秩父コンクリート工業(株)、秩父エンジニアリング(株)他38社は財務諸表等規則の改正に伴い、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、当連結会計年度から連結の範囲に含めたことにより持分法適用の関連会社より除外しました。

(株)イシザキ他1社は持分の増加により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲にふくめたことにより、持分法適用の関連会社より除外しました。

(株)サイマレック、北九州小野田レミコン(株)、空知アサノコンクリート(株)、常磐アサノコンクリート(株)は会社清算終了により、持分法適用会社の関連会社より除外しました。

ドリゾール工業(株)他16社は売却による持分減少等のため持分法適用の関連会社より除外しました。

相生資源開発(株)他1社は、重要性の観点から、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としました。

(株)クワザワ、中央商事(株)他1社は財務諸表等規則の改正による影響力基準の適用により、実質的に重要な影響を与えていると認められたことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社としました。

持分法を適用していない非連結子会社（ギソンセメント㈱、北京浅野水泥有限公司、山東五礦小野田石材有限公司他 148 社）及び関連会社（國興水泥股分有限公司、㈱イー・アンド・デイ、海南崑崙水泥実業有限公司他 110 社）は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しました。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、タイハイヨウセメント U . S . A . (株)、カリフォルニア・ポルトランドセメント(株)、グレイシャーノースウェスト(株) (旧社名 ローン・スター・ノースウェスト(株))、コロネットインダストリーズ(株)、チャパレルコンクリート(株)、大連華能 - 小野田水泥有限公司、江蘇小野田混凝土有限公司、上海三航小野田水泥有限公司、南京宏田混凝土有限公司、宜興秩父小野田混凝土有限公司、太平洋水泥（中国）投資有限公司、泰皇島浅野水泥有限公司、深々海星小野田有限公司、江南 - 小野田水泥有限公司、アイエルビー(株)、奥多摩建設工業(株)、エヌシーファイナンス(株)、大平開発(株)、小野田ファイナンス(株)、エヌエムセメント(株)、サンシン電機(株)、アサノコンクリート(株)、大阪アサノコンクリート(株)、サンシン（マレーシア）(株)、埼玉自動車(株)、秩父コンクリート工業(株)、関東コンクリート(株)他63社の決算日は12月31日であり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、(株)チチブファイナンス、(株)三荒、河合産業(株)他12社の決算日は1月31日であり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、セメント商事(株)、神奈川アサノコンクリート(株)、秩父商工(株)、秩父エンジニアリング(株)他22社の決算日は2月29日であり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。

また、奥多摩工業(株)、(株)瑞穂総合サービスの決算日は11月30日であり、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

秩父生コン(株)については、当連結会計年度より決算日を2月29日より12月31日に変更しました。

埼玉自動車(株)、秩父コンクリート工業(株)他40社については、当連結会計年度より決算日を3月31日より12月31日に変更しました。

(株)三荒他6社については、当連結会計年度より決算日を3月31日より1月31日に変更しました。

神奈川アサノコンクリート(株)他5社については、当連結会計年度より決算日を3月31日より2月29日に変更しました。

敦賀セメント(株)他2社については、当連結会計年度より決算日を4月30日より3月31日に変更しました。

日本煉瓦製造(株)他1社については、当連結会計年度より決算日を5月31日より12月31日に変更しました。

大平開発(株)他2社については、当連結会計年度より決算日を6月30日より12月31日に変更しました。

(株)竜陽については、当連結会計年度より決算日を8月31日より12月31日に変更しました。

セメント商事(株)他1社については、当連結会計年度より決算日を8月31日より2月29日に変更しました。

岐阜アサノコンクリート工業(株)他2社については、当連結会計年度より決算日を9月30日より12月31日に変更しました。

京都アサノコンクリート(株)他2社については、当連結会計年度より決算日を9月30日より1月31日に変更しました。

大分小野田レミコン(株)他1社については、当連結会計年度より決算日を9月30日より2月29日に変更しました。

東条コンクリート(株)他3社については当連結会計年度より決算日を9月30日より3月31日に変更しました。

4. 会計処理基準に関する事項

(I) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 主として移動平均法による原価法

たな卸資産 主として移動平均法による原価法

ただし、未成工事支出金については個別法

なお、米国の連結子会社は、総平均法に基づく低価法

(II) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

なお、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

平成 10 年度の税制改正により平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法によっております。

営業権 米国の連結子会社が計上している営業権は、40 年で定額償却しております。

(八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 主として法人税法の定める繰入限度額のほか、債権の回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給与引当金 期末自己都合退職金要支給額の40%を計上しております。

また、親会社についてはつぎのとおりであります。

(1) 秩父セメント株式会社との合併（平成6年10月1日）により引き継いだ従業員の退職により支給する退職金に充てるため、法人税法の規定による累積限度額（自己都合期末退職金要支給額の40%）を計上してはりましたが、平成7年10月1日に従業員について退職金制度を統合し、適格退職年金制度に全部移行しました。この移行に伴い秩父セメント株式会社から引き継いだ退職給与引当金残高は、平成8年3月期の連結会計年度より過去勤務債務の掛金期間（16年4ヶ月）で均等に取崩しております。

(2) 日本セメント株式会社との合併（平成10年10月1日）により引き継いだ従業員の退職により支給する退職金に充てるため、自己都合退職による期末要支給額の40%相当額を計上しております。また、満25歳以上の従業員を対象として適格退職年金制度を採用しております。

また、米国にある連結子会社はF A S B 106号に基づき計上した退職後の補償給付引当額（Postretirement benefits）を含んでおります。

役員退職慰労引当金 親会社並びに連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(二) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) その他連結財務諸表作成の為の重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

なお、在外連結子会社については該当がありません。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は金額が僅少のため、原因分析を行わず発生年度に全額償却しています。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっています。

(追加情報)

従来、一部の在外子会社を除き税効果会計は行っておりませんでした。当連結会計年度より税効果会計を全面適用しております。

これに伴い、従来の方によった場合と比較し、繰延税金資産は20,843百万円（流動資産2,045百万円、固定資産18,797百万円）、繰延税金負債39,018百万円（流動負債783百万円、固定負債38,235百万円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は、5,843百万円、連結剰余金期末残高は11,548百万円少なく計上されています。

リ ー ス 取 引 関 係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 借主側

未経過リース料期末残高相当額

(単位 百万円：未満切捨)

	1 2 年 3 月 期	1 1 年 3 月 期
一 年 内	5,424	4,208
一 年 超	22,039	21,070
合 計	27,464	25,279

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位 百万円：未満切捨)

	1 2 年 3 月 期	1 1 年 3 月 期
支 払 リ ー ス 料	5,394	2,711

オペレーティング・リース取引

(単位 百万円：未満切捨)

	1 2 年 3 月 期	1 1 年 3 月 期
一 年 内	643	709
一 年 超	2,643	2,943
合 計	3,286	3,652

2. 貸主側

未経過リース料期末残高相当額

(単位 百万円：未満切捨)

	1 2 年 3 月 期	1 1 年 3 月 期
一 年 内	101	24
一 年 超	480	31
合 計	581	56

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

受取リース料

(単位 百万円：未満切捨)

	1 2 年 3 月 期	1 1 年 3 月 期
受 取 リ ー ス 料	76	23

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位 百万円：未満切捨)

	12年3月期						
	セメント・生コン	建材・建築土木	不動産	その他	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	573,729	265,756	14,595	147,584	1,001,666	(-)	1,001,666
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,022	30,806	2,841	43,937	92,607	(92,607)	-
計	588,752	296,562	17,436	191,522	1,094,273	(92,607)	1,001,666
営業費用	568,182	297,709	12,315	191,858	1,070,065	(91,791)	978,274
営業利益又は営業損失()	20,569	1,146	5,121	336	24,208	(816)	23,391
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	785,179	275,375	112,938	293,845	1,467,339	161,076	1,628,415
減価償却費	33,066	11,108	5,040	7,352	56,568	1,926	58,495
資本的支出	39,504	6,713	4,333	10,843	61,394	1,461	62,855

(単位 百万円：未満切捨)

	11年3月期						
	セメント・生コン	建材・建築土木	不動産	その他	計	消去又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	302,033	177,470	15,632	114,600	609,737	(-)	609,737
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,296	11,308	1,692	32,623	54,921	(54,921)	-
計	311,330	188,779	17,325	147,223	664,658	(54,921)	609,737
営業費用	304,627	187,111	10,892	144,947	647,578	(54,237)	593,341
営業利益又は営業損失()	6,702	1,668	6,432	2,276	17,079	(683)	16,396
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	644,316	244,956	107,155	216,030	1,212,459	165,470	1,377,930
減価償却費	24,935	8,022	4,690	6,131	43,771	1,692	45,472
資本的支出	24,907	12,979	9,561	8,735	56,182	2,828	59,011

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主な製品

セメント・生コン...各種セメント、生コンクリート

建材、建築土木.....コンクリート二次製品、ALC、骨材、石灰製品

不動産.....土地建物賃貸

その他.....輸送、セラミックス・エレクトロニクス、化学製品、情報処理、金融、環境・リサイクル、スポーツ その他

3. 12年3月期及び11年3月期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、161,076百万円及び165,470百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

所在地別セグメント情報

(単位 百万円：未満切捨)

	12年3月期					
	本邦	北米	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	918,545	63,786	19,334	1,001,666	(-)	1,001,666
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	462	-	1,990	2,453	(2,453)	-
計	919,007	63,786	21,325	1,004,119	(2,453)	1,001,666
営業費用	909,072	52,126	20,295	981,493	(3,219)	978,274
営業利益又は損失()	9,935	11,660	1,029	22,625	765	23,391
資産	1,311,972	81,777	73,590	1,467,339	161,076	1,628,415

(単位 百万円：未満切捨)

	11年3月期					
	本邦	北米	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	525,321	67,313	17,102	609,737	(-)	609,737
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	454	-	6,874	7,328	(7,328)	-
計	525,775	67,313	23,977	617,066	(7,328)	609,737
営業費用	521,489	54,711	23,786	599,986	(6,645)	593,341
営業利益又は損失()	4,286	12,602	190	17,079	(683)	16,396
資産	1,022,323	97,158	92,977	1,212,459	165,470	1,377,930

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米...米国

(2) アジア...中国、マレーシア

3. 12年3月期及び11年3月期における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、161,076百万円及び165,470百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

海外売上高

(単位 百万円：未満切捨)

1 2 月 3 月 期				
	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	66,675	18,498	5,452	90,626
連結売上高	-	-	-	1,001,666
海外売上高の連結売上高に占める割合	6.6%	1.8%	0.5%	9.0%

(単位 百万円：未満切捨)

1 1 月 3 月 期				
	北 米	ア ジ ア	そ の 他	計
海外売上高	68,184	29,111	4,710	102,006
連結売上高	-	-	-	609,737
海外売上高の連結売上高に占める割合	11.1%	4.7%	0.7%	16.7%

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北 米...米国・カナダ

(2) アジア...中国・韓国・台湾・シンガポール・タイ・インドネシア・ベトナム・マレーシア・フィリピン

(3) その他...オーストラリア・クウェート・ニューカレドニア・コートジボアール・インド他

3. 海外売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高及び本邦以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	12年3月期	
		前年同期比
セメント・生コン	228,643	- %
建材・建築土木	226,079	- %
不動産	-	- %
その他	50,990	- %
合計	505,713	- %

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれていません。

2.製品が多種多様なため数量表示が困難であるので記載は省略しました。

なお、当期は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績については、前年同期との比較は行っていません。

(2) 受注状況

当期の受注の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円：未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	12年3月期	
		前年同期比
セメント・生コン	-	- %
建材・建築土木	20,492	- %
不動産	-	- %
その他	70,738	- %

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれていません。

2.製品が多種多様なため数量表示が困難であるので記載は省略しました。

なお、当期は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、受注状況については、前年同期との比較は行っていません。

(3) 販売実績

当期の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 百万円 : 未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	12 年 3 月期	
		前年同期比
セメント・生コン	573,729	- %
建材・建築土木	265,756	- %
不 動 産	14,595	- %
そ の 他	147,584	- %
合計	1,001,666	- %

(注)1.上記金額には、消費税等は含まれていません。

2.製品が多種多様なため数量表示が困難であるので記載は省略しました。

なお、当期は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、販売実績については、前年同期との比較は行っていません。

有価証券の時価等

(単位 百万円：未満切捨)

種 類	1 2 年 3 月 期		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	86,495	131,752	45,257
債券	850	620	230
その他	4,299	2,808	1,490
小計	91,644	135,181	43,536
固定資産に属するもの			
株式	30,885	20,200	10,685
債券	401	366	34
その他	25	24	1
小計	31,312	20,590	10,721
合計	122,957	155,772	32,815

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりです。

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等

店頭売買有価証券

日本証券業協会の公表売買価格等

気配等を有する証券(、に該当する有価証券を除く。)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等

非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格

上記以外の債券(時価の算定が困難なものを除く。)

日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

割引金融債 195 百万円

非上場国内株式 128 百万円

固定資産に属するもの

非上場国内株式 50,067 百万円

その他の出資証券 312 百万円

非公募の内国債券 507 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前期については、財務諸表における注記事項として記載しております。

通貨関連

(単位 百万円：未満切捨)

区分	種類	1 2 年 3 月 期			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	日本円受取・米ドル支払	400	400	29	29
	合 計	400	400	29	29

(注) 時価の算定方法

時価及び評価損益は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

(単位 百万円：未満切捨)

区分	種類	1 2 年 3 月 期			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	35,210	26,400	876	876
	受取変動・支払固定	76,712	35,666	514	514
	受取変動・支払変動	2,123	1,061	26	26
	金利通貨スワップ取引				
	日本円受取・米ドル支払				
	受取固定・支払変動	7,200	7,200	1,016	1,016
	米ドル受取・日本円支払				
	受取固定・支払変動	2,123	2,123	52	52
	受取固定・支払固定	743	743	22	22
オプション取引					
キャップ	63,840	8,340	188	188	
	合 計	187,952	81,534	1,290	1,290

(注) 時価の算定方法

時価及び評価損益は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

関連当事者との取引

12年3月期

子会社等

(単位 百万円：未満切捨)

属性	会社名称	住所	資本金 又は 出金	事業の内容 又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容		取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
関連会社	北九州小野田 レミコン(株)	福岡県 北九州市	40	生コンクリ ートの製造 販売	直接 27.4%			営業取 引以外 の取引	債権放棄	1,983 (680)		

(注)上記金額のうち、取引金額は消費税等を含んでおりません。

括弧内の金額は当期の損失計上額であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

北九州小野田レミコン株式会社に対する債権放棄は、会社清算終了にともなうものであります。